来週の金融市場見通し

＜ 12/28 ～ 1/8 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

英国と欧州連合（EU）は通商協定で合意し、離脱に伴う混乱が回避されました。他方、米国ではトランプ大統領が追加経済対策法案への署名を拒否しましたが、早晩成立するとの見方から、市場への影響は今のところ限定的です。年明け 5 日には、米ジョージア州の上院選決選投票が予定されています。共和党が上院を制し、米議会がねじれ状態になると、バイデン新政権の政策の実現が難航することも想定されます。国内で新型コロナウイルスの感染が過去最多を更新する中、英国で発生した変異種にも注意が必要です。

◆株価 ： 底堅い展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）26,400～26,900 円 （1 月）23,000～28,000 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い展開が予想されます。新型コロナのワクチンが普及しつつある中、それに伴う来年の世界経済の正常化期待が、年末の株式市場をサポートする見通しです。また、米国の追加経済対策の成立が近いとみられることや、英国と欧州連合（EU）が 24 日、通商協定の合意に至ったことも、市場のムードを支える見込みです。ただ、新型コロナの感染が国内で急拡大しているため、日本株が一方的に上昇する可能性は低いとみられます。

◆長期金利 ： 米上院を民主党が制すると金利上昇も

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.00～0.05% （1 月）-0.20～0.20%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

英国での新型コロナの変異種の発生や米追加経済対策法案の成立の遅れは金利の押し下げ材料も、来年度の国債発行計画で 40 年債が増額されたことやワクチンの普及への期待などは金利の押上げ要因となり、長期金利はもみ合いが続きました。米ジョージア州の上院選決選投票で民主党が上院を制すると、大規模な経済対策で米国債が増発され、需給が悪化するとの懸念から米金利が上昇し、国内金利にも上昇圧力がかかる可能性があります。

◆為替 ： 緩やかな下落基調

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 102.0～104.8 円 （1 月）99.0～107.0 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米追加経済対策は土壇場で混乱した状況にあるものの、追加経済対策が消滅する可能性は低く、ドル円の方向を左右する要因とはみられません。米長期金利は依然 0.9%台前半で推移しており、ドル円の下落基調に変化はないとみられます。他方、欧州中心に感染力の強い新型コロナの変異種への懸念が広がっており、リスク回避の動きも想定されます。年末年始で流動性が減少する中、感染状況によっては、上下に振らされる場面もありそうです。

◆Jリート ： コロナや米上院選にらみ

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,700～1,760 ﾎﾟｲﾝﾄ （1 月）1,600～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

国内株の上値がやや重くなる中、株式市場に比べ出遅れ感が強く、相対的に割安との見方から、Ｊリートを買い戻す動きが出てきたことや、新型コロナワクチンの普及などによる景気回復期待を背景に、利益確定売りに押されながらも、総じて堅調な地合いが続きました。予想分配金利回りが 4%を超えるＪリートが見直された格好です。しばらくは、コロナの動向や米上院選などを確認しながら、上値を探る動きが続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
12/28　月	日銀「主な意見」（12/17･18開催分） 鉱工業生産指数（11月、速報値）	米2年国債入札、米5年国債入札
12/29　火	―	米7年国債入札 米S＆Pｺｱﾛｼﾞｯｸ ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格指数（10月）
12/30　水	大納会	米シカゴ購買部協会景気指数（12月） 米卸売在庫（11月、速報値） 米中古住宅販売成約指数（11月）
12/31　木	◎東京市場休場	米新規失業保険申請件数（12/26終了週） 英国EU離脱移行期間期限 中国製造業ＰＭＩ（12月）
1/1　金	◎東京市場休場（元日）	◎海外市場休場 ポルトガルがＥＵ議長国に就任
1/4　月	大発会	ユーロ圏製造業ＰＭＩ（12月、改定値） 中国財新製造業ＰＭＩ（12月）
1/5　火	国庫短期証券入札（3か月） マネタリーベース（12月） 新車販売台数（12月）	米ジョージア州上院選決選投票 米ＩＳＭ製造業景況指数（12月） ユーロ圏マネーサプライ（11月）
1/6　水	10年利付国債入札 消費動向調査（12月）	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（12/15･16開催分） 米ＡＤＰ雇用報告（12月） 米製造業受注（11月） ユーロ圏生産者物価指数（11月）
1/7　木	国庫短期証券入札（6か月） 毎月勤労統計（11月、速報値）	米ＩＳＭ非製造業景況指数（12月） 米貿易収支（11月） 米新規失業保険申請件数（1/2終了週） ユーロ圏消費者物価指数（12月、速報値） ユーロ圏消費者信頼感指数（12月、確定値） ユーロ圏小売売上高（11月）
1/8　金	国庫短期証券入札（3か月）、30年利付国債入札 家計調査（11月） 景気動向指数（11月、速報値）	米雇用統計（12月） 米消費者信用残高（11月） 米卸売在庫（11月、改定値） ユーロ圏失業率（11月）

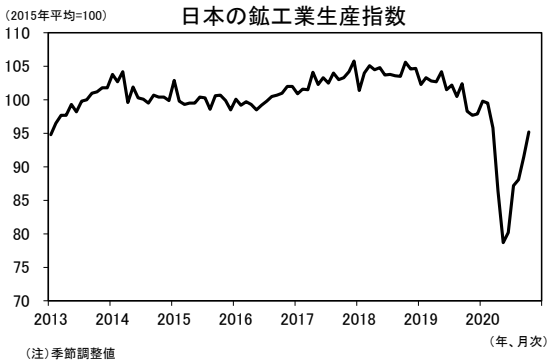
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数（11月、速報値） 12月28日（月）午前8時50分発表

鉱工業生産指数は 10 月に前月比 4.0%上昇し 95.2（2015 年＝100）と、5 か月連続の上昇となりました。業種別では、汎用・業務用機械工業、自動車工業などが上昇した一方、電子部品・デバイス工業などが低下しました。

世界貿易の回復傾向などを受け、11 月の鉱工業生産指数も、上昇が見込まれます。ただ、今春に落ち込んだ後の反動増は一巡しつつあるため、伸びは鈍化しそうです。また、足元、国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大しており、欧米などでは活動規制が導入されています。それらを踏まえると、鉱工業生産が新型コロナ流行前の水準に戻るまでには、かなりの時間を要する見通しです。

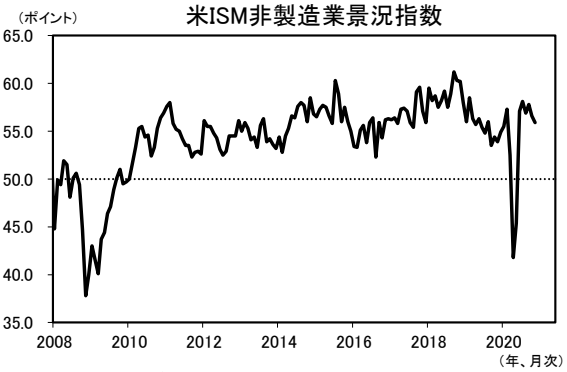


（注）季節調整値
（出所）経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米ISM非製造業景況指数（12月） 1月7日（木）午後24時発表

米供給管理協会（ＩＳＭ）が発表した 11 月の非製造業景況指数は 55.9 となり、2 か月連続で前月よりやや減速したものの、なお、健全なペースでサービス業の活動が拡大したことを示しました。情報、金融、ネット通販、輸送などを中心に堅調さを維持しています。

しかし米国の新型コロナの新規感染者数は引き続き増加しており、米国各地で行動制限が行われています。今後もサービス業の活動ペースが減速する可能性が高く、12 月の同指数は 54.5 を想定しています。

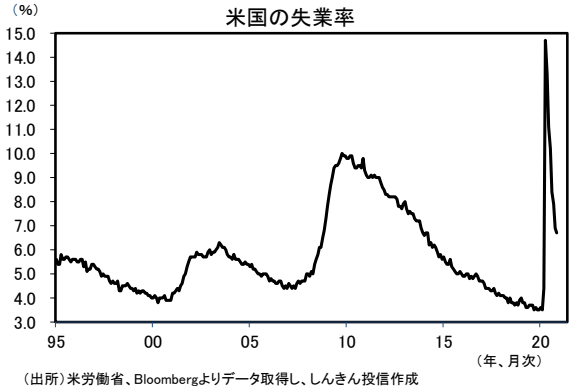


（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（12月） 1月8日（金）午後10時30分発表

11 月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比 24 万 5,000 人増と市場予想を大きく下回り、米労働市場の回復ペースは減速しました。また、失業率は 6.7%に低下しました。

ネットショッピングや運輸・倉庫の雇用者は堅調な伸びを示す一方、製造業など多くのセクターで雇用の伸びは鈍化しています。引き続き米国の新型コロナの感染者数増の悪影響が懸念され、12 月の非農業部門雇用者数は前月比 8 万人増程度、失業率は 6.8%程度となる見通しです。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。